- 読売新聞朝刊(2018.7.1~7.7)トップ記事-



◎空飛ぶクルマ 20 年代離陸 自動運転災害時活用(7/1)

操縦士なしで空を移動する「空飛ぶクルマ」の実用化に向け、官民協議会を年内に設置する。災害時の活用も想定している。

近未来のようなものだったのが、2年後は実用化されていると思うと不思議な気持ちである。災害時に使用できるようになるのは大きいことであろう。大坂地震では、渋滞が緊急車両走行の妨げになったとあるので、それを回避できれば少しでも早く救助や支援が可能になるだろう。今回の豪雨災害時も使えるのか?例えば、水の上に離陸できたり、沈まずに浮かんでいられるのか、どんな災害時にでも使用できるのであればかなり有能である。

◎ダム・鉄道サイバー防御不備 総務省調査 IOT 機器 150 件で

重要インフラにある IOT 機器のうち、サイバー攻撃対策が不十分であった機器が 150 件あった。パスワードがない無防備な事例もあった。

パスワードが設定されていないものは論外だと思っている。簡単にサイバー攻撃をすることが可能なのだから、もう一度対策を見直すべきであろう。むしろ、今まで大きなことが起きなかったのが奇跡だろう。

◎自動ブレーキで事故 72 件 昨年報告 作動せず接触・追突(7/3)

「衝突被害軽減ブレーキ」が十分に作動せずに、事故に至ったという報告が昨年1年間で72件寄せられたことがわかった。作動が間に合わなかったケースなどがあり、性能を 過信しないよう注意を呼び掛けている。

作動しないというのはあってはならないことなので、定期的な検査を必須とした方が 良いのではないか。運転する側も自動ブレーキに完全に頼り切っている部分もあると思 うので、両者がそれぞれもう一度見直す点があるだろう。

◎街づくり 複数自治体で 法整備方針 人口減へ連携促す(7/4)

公共施設や病院、商業施設などを地方の大規模都市に集中させ、複数の自治体で構成する「圏域」単位のまちづくりを促進。人口減少が進んでも、地方の都市機能を維持することが目的。

賛否両論の意見が飛び交うような気もする。これからの人口減に向けた苦肉の策と言っても過言ではないだろう。

◎文科省局長 収賄容疑逮捕 東京医大から 息子合格見送り(7/5)

私大支援事業を巡り、東京医大に便宜を図る見返りに自分の息子を同大に合格させて もらったとして、文科省局長を受託収賄容疑で。会社役員を受託収賄ほう助容疑で逮捕。

「私立大学研究ブランディング事業」を巡り、同大が支援対象に選ばれるよう便宜を図ることを同大関係者から依頼され、見返りとして息子を同大に合格させた疑い。

今回は、息子を合格させてもらったことが局長の利益に当たると思うが、不正合格だったと知った息子の気持ちはどんなものなのだろうか。将来の次官候補とも言われていた者の逮捕だったので、衝撃は大きいであろう。

◎文科前局長、申請書指南 私大支援 選定されやすく(7/6)

文科前局長は昨年、東京医大に対して支援事業に応募する申請書類の書き方を指南していたことが明らかになった。

関係者の話から、東京医大側も不正関与していることがわかった。理事長の権限が大きすぎて、言うことを聞かないと大学内では生きていけないという実態もあった。トップの在り方も問われる問題だと感じた。

◎松本死刑囚ら7人刑執行 地下鉄サリンなど関与(7/7)

オウム真理教の教団元幹部の死刑囚 7 人の刑を、東京、大阪など 4 か所の拘置所で執行された。

平成時代で最も凶悪であるオウム真理教事件は、平成最後の夏にすべて幕を閉じる。日本だけで悪、世界を震撼させた事件。宗教を装った洗脳は本当に恐ろしいものだと改めて実感させられる。事件当時はまだ生まれていないが、どんどんこの恐ろしい事件を知らない若者が増えていく。2度と同じようなことが繰り返されないためにも、この事件を語り継ぐ必要があると感じた。

-今週一週間で最も重要である労働関連記事-

◎採用前倒し、通年化、指針緩和…就活日程見直し苦慮 21 年春入社(7/6 p.9)

- 【要約】 経団連が検討を進める 21 年春入社以降の採用指針の見直しが難航している。 現在の大学 2 年生以下が対象となり、①先行解禁を 3 月に②会社説明化解禁を 12 月に③指針を目安に緩和④通年採用を可能-の 4 案が検討されている。
- 【意義】 どれも企業側に有利な検討案になっていると感じた。早くから業界・企業研究 に取り組んで就活の準備ができ、内定率の上昇につながるかもしれないが、大学 と学生側からはマイナスの声が多く上がるだろう。3月解禁、6月選考開始は既 に守られていないから、早めに検討案を成立させるべきだろう。

- 読売新聞朝刊(2018.6.24~6.30)トップ記事-



◎非核化 日本から技術者 政府検討 廃炉など人的貢献(6/24)

北の非核化工程で人的なこうけんをする方向で検討を始めた。核兵器の解体や廃棄は 核兵器を持つ米英仏中露の5か国のみ。核関連施設の解体や撤去は日本も関与可能だ。

完全な非核化を達成するための工程の中で、日本も貢献できるというのは非核化を望む国として大きなことだろう。核を保有していない国でここまで専門知識があるのは日本くらいではないか。非核化は、様々な国の協力で成り立つものだと感じた。

◎水深 6000 メートル探査挑む 政府、無人潜水機開発へ 海底資源求めより深く(6/25)

無人潜水機を使って水深 6000 メートルの深海底を調査できる技術の開発に着手。レア アースなど海洋資源探査に役立てたい考えだ。

調査技術の国際競争は激化していて、既にノルウェーで 6000 メートルを調査できるものを開発済みだ。そうなると、日本の開発技術はやっと世界に追いついてきたのかと感じた。

◎「電子財布」大手銀も参入 クレジットカードや仮想通貨 MUFG アプリ (6/26)

MUFG はクレジット。電子マネー、仮想通貨などをスマホでひとまとめに決済できるサービスを始める。キャッシュレス決済比率は日本で約2割に対し、約9割の韓国、約6割の中国に比べると低い。2025年までに4割に比率を高める目標を掲げる。

スマホ 1 つですべて澄ますことが出来るのは、利便性も高まるから良い機能だと思われる。他国との比率で差が見られるので対応を急ぐ必要もあると思うが、個人情報の漏えいの不安など日本人特有の慎重さからあらわれた数値なのかなと感じた。

◎警官の銃奪い市民に発砲 警備員と警部補死亡 元自衛官 21 歳男容疑で逮捕(6/27)

富山中央署奥田交番で警官を刺し、奪った銃で奥田小学校正門付近にて警備員に発砲 した。2人は病院で死亡、男を現行犯逮捕した。

何の罪のない 2 人が死亡した事件で、許せない気持ちでいっぱいだ。今回の事件は、小 学校の近くで起きたというのも大きいだろう。もう少し時間が遅ければちょうど下校の 時間で小学生が犠牲になっていたかもしれないと考えると恐ろしい。

◎都内飲食店8割禁煙に 条例段階施行 従業員雇う全店(6/28)

都の受動喫煙防止条例が都議会で可決・成立。健康増進法改正案では、客席面積 100 平 方メートル以下、個人経営の小規模店は喫煙可能。一方、都条例は店の規模に関わらず従 業員を雇っていれば禁煙。

喫煙可にするならば咳を分けるべきであろう。どこの席でも自由に吸っていい店もあるが、受動喫煙の割合を増やしてしまう。配慮を示すべきだと考える。

◎働き方法案きょう成立 参院委可決 TPP 関連も(6/29)

働き方法案は、脱時間給制度が適用される人が自らの意思で離脱できる規定などを新設。日豪やカナダ、メキシコなど 11 カ国は米国が TPP から離脱した後、新 TPP をまとめた。農産物や工業品の関税を引き下げ、貿易を活発にする狙いがある。

働き方法案で脱時間給制度が一番重要視されていたが、長時間労働を是正してしまうのではないかという国民の不安の声には結局耳を傾けていないようにも感じる。

◎残業上限超えに罰則 働き方改革法成立(6/30)

日本型の労働慣行は転換点を迎えた。残業を原則月 45 時間、年 360 時間までとし、繁 忙期は月 100 時間未満。罰則付きの上限規制を設けるのは 1947 年の労基法制定以来初め て。

なぜ 70 年もの間、罰則付きの規制を設けなかったのかとも考えてしまった。法案が成立しただけで終わるのではなく、しっかり実行されて労働者の安全の確保を願う。

-今週一週間で最も重要である労働関連記事-

<u>◎県「テレワーク」施行へ 7~8月 働き方改革で業務効率化(6/28 p.31)</u>

- 【要約】 千葉県は情報通信技術を活用してテレワークを試行導入する。実施するのは在 宅勤務とサテライトオフィス勤務。印旛、香取、君津の3合同庁舎と県庁の中庁 舎には、サテライトオフィス勤務専用のスペースを設け、パソコンを貸し出す。
- 【意義】 既に、出張先や会議などでタブレット端末を使うモバイルワークは実施されている。新たに二つを試行導入し、効率化や利便性が高まれば本格導入も遠くはないだろう。テレワークを導入している都道府県と政令市は、千葉市を含めて15自治体である。実際の導入はまだ少なめではあるが、多様で柔軟な働き方の選択ができるような労働環境づくりを今後も惜しむことなく行ってほしい考えだ。

- 読売新聞朝刊(2018.6.17~6.23)トップ記事-



◎米中摩擦 世界経済リスク 7月6日発動 制裁関税の応酬(6/17)

米の制裁関税に対抗し、中国も同規模に報復関税を発動する方針。第1弾は7/6に545 品目、第2弾は114品目の関税を引き上げる予定だ。

どこまで世界経済に影響が出るのか、日本への影響はどうなのか、懸念の声は広がる一方であろう。

◎待機児童 3割減5200人 政令市・23区 保育施設新設で(6/18)

保育施設新設の影響で一年前から約3割減ったことが分かった。28市区で昨春より減、 9市区が増加した。園庭のない施設が目立ち、保育環境の確保が課題。

園庭のない施設は確かに多いと感じる。実際に地元で何軒か存在している。しかし、すべての施設に堰堤を条件にすると待機児童減少にはつながらないという意見に賛同する 声は多いのではないか。

◎大坂地震 都市機能マヒ 4 人死亡 381 人けが 北部で震度 6 弱 M6.1 交通混乱 帰宅困難も(6/19)

18 日午前 7 時 58 分頃大坂で震度 6 弱を観測。死者は 4 人。電車の全線運休や、ガス、 水道、電気の停止が相次いでいる。

大都市でおこると交通網が大打撃を受けてしまうのがかなりの痛手であろう。首都直下型地震がいつ来てもおかしくないのは前々から言われていることなので、耐震を強化したり、防災グッズをそろえるなど小さなことでも対策するべきだ。

◎日本 白星発進 強豪コロンビアに 2-1(6/20)

初戦、強豪コロンビアに 2-1 で勝利。香川の先制 PK と大迫がコーナーキックから頭で合わせた 2 つのゴールが勝利へと導いた。

日本国民が一致団結できる一大イベント。次の試合も攻めの姿勢を忘れずに、勝利を勝ち取って決勝トーナメントに進出してほしい。

◎放射線物質 盗難対策強化 テロ防止 カメラや容器を固定(6/21)

放射性物質を使ったテロを防ぐため、また東京五輪に向けテロ対策を国際レベルに引き上げる。病院や研究機関に防犯カメラやセンサーの設置、堅固な保管容器の使用、固定などを求めている。

東京五輪に向け、早め早めのテロ対策は欠かせないだろう。最近では不審者を早めに特定できるカメラもあり、有能なものが増えつつある。現段階で放射性物質を悪用したテロは起きていないというが、過去に盗まれた放射性物質を使った事件が起きているので、油断はできない。

◎スマホ4年縛り 違法恐れ 独禁法 利用者囲い込み(6/22)

スマホを 4 年間の分割払いで販売する「4 年縛り」と呼ばれる販売は、利用者を不当に 囲い込んでいる恐れがあると判断。独禁法や景品表示法違反になる恐れのある販売プラ ンという見解を示す。

ほかの携帯会社への乗り換えはそこまで頻繁ではないと思うが、4年間は長すぎるかなと思う。2年契約が一般的だと思っていたので、4年というのもあるのは初耳であった。このようなプランは若者より年齢の高い層を狙った方がまだいいのではないかとも考える。

◎子引き渡し規定 明確化 親権ない親不在でも(6/23)

離婚した夫婦間で子供を引き渡す際のルールを明確化する要綱案をまとめる方針を固めた。「引き渡しは同居する親が不在でもできる」とする内容を要綱案に盛り込む方向。これは子供への配慮を第 1 に考えなくてはいけないと思う。年齢が若ければ若いほど重要だ。元夫婦での争いは結局自分自身のことしか考えていないだろう。子供の頃の心身の負担大きいから、いかに負担を与えないか負担を与えないかの配慮は忘れてはならない。

-今週一週間で最も重要である労働関連記事-

◎労災保険 本業と副業合算 労政審部会 保障増額検討へ(6/23 p.36)

- 【要約】 現行の制度では、労災保険は事故が発生した就業先のみの賃金に基づいていたが、本業と副業両方の賃金ベースとすることで補償額の増額を検討する。
- 【意義】 副業がしたいという意思を持つ人が増えている中で、この検討はより後押しに なるのかなと感じる。事故が発生しないことが一番だが、万が一の補償額が増加 するのは労働者側の安心を確保できる策だと思うので、今後も話し合いが活発 に進むのを希望する。

- 読売新聞朝刊(2018.6.10~6.16)トップ記事-



◎貿易 米と溝埋まらず サミット 北非核化は一致(6/10)

G7による会談の初日を終えた。米国の輸入制限措置に関しては、溝は埋まらず。一方、 北朝鮮問題に関しては、米国を会談に向けて後押しすることを確認した。

輸入制限問題については米国の意思は全く揺るがないと考える。妥協するしかないと 思うが、これは長期に渡って厳密に話し合う必要があるだろう。

◎休刊(6/11)

◎米朝首脳きょう初会談 体制保証 米「独自策を準備」(6/12)

シンガポールで史上初となる米朝首脳会談が行われる。完全かつ検証可能で不可逆的 な非核化を正恩氏が受け入れるかどうかが最大の焦点。

史上初の会談ということでもあり、注目度は高い。円滑に会談が進むのか、CVID を受け入れるのか、正恩氏が挙げた条件へトランプ氏がどのような見返りを提示するのか。非常に興味深い会談になるだろう。

○米朝「非核化」確認 初の首脳会談 共同声明 具体策は示さず (6/13)

シンガポールで米朝首脳会談が行われた。約3時間半の会談後、共同声明に署名。 共同声明の内容に CVID がなかったことは少し不安に思う人も多いのではないか。最 大の焦点のはずではないのか。正直、この大きな問題を1日で解決させるのには無理が あると思うので、もう一度会談を行うべきだと考える。

◎日朝 首脳会談へ調整 両政府交渉 8.9 月案浮上(6/14)

日本人拉致問題の解決についての事前交渉とみられる日朝首脳会談実現に向けて、交渉を行っていることがわかった。

拉致問題解決は、米朝会談でも提起したというが話の中の 1 割もないだろう。日本が 直接話して交渉するべき問題であって、そうでないとずっと解決の兆しは見えてこない のではないか。

◎民泊 53 自治体で追加規制(6/15)

住宅宿泊事業法(民泊法)が 15 日に施行。同法のルールに加え、各自治体が条例でさら に厳しい規制を設ける。

違法な民泊が少なからず存在し、今後訪日外国人も増える傾向があるので、厳しい規制 は重要であろう。しかし、過度な規制から反発の声、規制緩和の声も挙がってくるのは否 めないと考える。

◎米、来月に対中制裁関税 順次発動 5.5 兆円相当に 25%(6/16)

トランプ氏は知的財産権の侵害から、5.5 兆円そうとうの中国製品に制裁関税をかけると発表。

むやみに関税をかけても米国の消費者にとっては大事となる商品も多数ある。その中の 1 つが携帯電話だ。新たに追加された製品も消費者の意見に耳を傾けた上で判断する必要があるだろう。

-今週一週間で最も重要である労働関連記事-

◎「生涯現役」高齢者雇用促す(6/14 p.11)

- 【要約】 「人生 100 年時代」を充実させるため、高齢者の雇用促進を掲げている。65~69 歳の内、仕事をしたいと答えたのは 65.4%に対して、就業率は 44.3%。 就業支援でこの差を埋めたいと考える。
- 【意義】 再雇用する中で、正社員として働いていたころと同じ仕事内容なのに新卒より も給与が低かったり、待遇が悪いという話も何度も持ち上がっている。同じ仕事 やそうでなくても、今後の労働力を担うであろう高齢者の扱いをもっと丁寧に していくべきではないか。高齢者を雇用することにメリットを感じていない企 業が多いと思うので、もっと前向きにとらえてみたらどうか。



- 読売新聞朝刊(2018.6.3~6.9)トップ記事ー

◎非核化「プロセス始まり」トランプ氏対話複数回も(6/3)

米朝首脳会談を予定通り12日に行うと表明。トランプ氏は、12日がプロセスの始まりとし、会談を複数回行う考えを説明した。

一回の会談で解決するのは困難だと思うので、慎重に進める意味でも複数回に分けて 会談するのは良いと思った。だが、それを何回に分けるのかが重要であろう。早期解決も 忘れてはならない。

◎6 か国 米に「懸念と失望」G7 財務相 輸入制限で対立(6/4)

G7 財務相・中央銀行総裁会議が閉幕。議長など対立国は米国に批判するのに対し、米国は世界経済に対するリーダーを放棄する考えはないと釈明。

米国の財務長官が語った構成でバランスの取れた貿易を確保することという言葉。正直どうかと思う。自国の安全を守る為に関税上乗せを行い対立を生んだのだから、バランスの取れた貿易など程遠いのではないか。

◎佐川氏改ざん主導 停職3か月相当 財務省20人処分(6/5)

佐川氏を停職 3 か月の懲戒処分に相当、麻生氏は給与 1 年分を自主的に返納、処分対象者は計 20 人となった。

エリート集団がこんなにも不祥事を犯してしまった背景は何なのだろうか。信頼の傷はなかなか消えないだろう。

◎外国人材 受け入れ促進 新たな在留資格(6/6)

人手不足解消に向け、新たな在留資格を創設。財政黒字化目標は、2025 年度とする方針を示した。

日本で働きたいという意思を持っている害古奥仁は多いと思うから、人手不足が加速して確保しづらいからこそ外国人材の大事さにもっと気づくべきであると感じた。

◎埋め立て 8月中旬にも 土砂投入開始 県に週内通知へ(6/7)

本格的な埋め立て工事に着手する方針を固めた。日米両政府は早ければ22年度の普天間飛行場返還で合意している。当初、20年の予定だったが、沖縄県の抵抗もあり、大幅に遅れている。

早め早めを意識しすぎて、環境保全などおろそかにはしないでほしい思いだ。

◎日米、北の非核か確認へ 首脳会談 首相、制裁継続訴え(6/8)

米朝首脳会談を前に、北朝鮮の非核化に向けて緊密に連携していくことを確認する見通し。拉致問題も米朝会談で提起するよう要請する。

日本は、非核化はもちろん、それと同じくらい拉致問題を重要視している。非核化への動きも大事だが、日本にとって拉致問題は早期解決が求められる事のひとつである。米朝首脳会談でどれだけ話を進められるのか。

◎保護貿易 米対6か国 サミット開幕 中東情勢も議題(6/9)

主要国首脳会議が8日カナダで開幕。仏大統領は「6か国で共同声明に署名することもいとわない」とトランプ氏を強くけん制、トランプ氏も自国のためにと譲らない姿勢を強調し、開幕前からつばぜり合いが繰り広げられた。

米国が一方的に進める保護主義的な通商政策に対してどのように対応していくのか。 G7 は今、完全に米国が孤立している状態だが、これで非核化に向けての連携など行える のか。

- 今週一週間で最も注目すべき労働関連記事-

◎働き方法案論戦 参院へ きょうから「脱時間給」が焦点に(6/4)

- 【要約】 働き方関連法案は、参院本会議で審議入りし、論戦の舞台を参院に移す。衆院 の厚生労働委員会で30時間超の審議のほとんどが脱時間給に費やされ、他の重 要柱の議論は低調に終わった。与野党の攻防が続きそうだ。
- 【意義】 いくら脱時間給のメリットを言っても、野党の懸念は消えない。こればかりは 実際に導入してみるしかないのではないか。長時間労働を助長するなど懸念の 声は多くあるが、実際の対象者となる者は導入を前向きに捉えている者が多い と思われる。

- 読売新聞朝刊(2018.5.28~6.2)トップ記事-



◎正恩氏が非核化意思 南北再会談 文氏明かす 体制保障を「心配」(5/28)

文氏を仲介役にしたとあるが、米朝首脳会談の実現以前に、南北の関係改善を促すものでもあったと考える。今回の非核化問題で、連携した国は多い。やはり、協力があってこその解決であると思う。

◎公文書 一元監視ポスト 首相検討 電子決済を推進(5/29)

改ざん問題が大きくなっている今、早急に防止策を進めるべきだ。監視ポスト、電子化、 罰則強化が挙げられているが、個人的に電子決済がいい案だと感じた。他よりコストが大 幅にかかる分導入がなかなか苦戦すると思うが、更新するたびに履歴が残るので、そのこ とを皆に周知されていれば、改ざん行為はなくなるだろう。国民の信頼は、改ざん問題が 納得いく形で解決され、防止策を強化しない限り回復しない。

◎社会保障費 数値目標なし 「骨太」原案 財政健全化に懸念(5/30)

あと4年後には団塊世代が75歳となり、社会保障費も増える。財政負担を減らすために抑制策として定年の引き上げなどがあがっているが、社会保障制度自体への信頼回復が実現できないと経済成長への影響も大きいのではないか。

◎私大、公立化で経営改善 本紙調査 授業料下げ志願者増(5/31)

私大を公立化し、授業料を下げることによる受験者の増やし方は、地方の大学へ進む人が減る状況からの改善への一歩なのではと感じた。一方、都心部の大学との差別化も必要なのではないか。都心部へ行かなくても地方のこの大学でなくてはならない理由を作り出さないと、授業料だけでは必ずしも受験者が増えるとは言えない。

◎森友問題 佐川氏ら不起訴 大阪地検 改ざん・背任容疑(6/1)

不起訴という結果に疑問の声も多数あるだろう。初心者から見たら基礎すべきだと思うが、プロが捜査するとなかなかそうはいかないのだなと感じた。不起訴にはなったが、 関与した38人全員に厳重な処分を下すべきだ。

◎非正規賃金格差一部違法 最高裁初判断「項目ごとに考慮」(6/2)

賃金格差が不合理かどうかは、賃金項目ごと個別に判断すると明確になった。その部分が今まで曖昧だったため、どう判断したらよいか裁判員もわかっていなかったが、今後は裁判員も企業も不合理の部分はどこだったのかがわかりやすくなる。非正規が増え続け、更には働き方改革で同一労働同一賃金も掲げているので、より一層企業は非正規賃金を考え直すべきであろう。少子高齢化で高齢者の労働力が重要になる今後、再雇用した高齢労働者への格差はなくすべき。非正規、定年後再雇用者との関係をもっと大事にしていくべきではないか。

-今週一週間で最も注目すべき労働関連記事-

◎高齢者雇用 企業に促す 「人生 100 年」 骨子 スキル習得 支援拡

充(6/2 p.2)

- 【要約】 高齢者の雇用を支援する方策として、初めて高齢者を採用することを企業に促す「トライアル雇用」の促進を打ち出した。具体策として、トライアル雇用のほか、中高年を対象にした IT・データスキルを習得するための教育訓練の拡充を挙げた。
- 【意義】 少子高齢化が進み、今後重要視される高齢者の労働力。積極的な雇用を推進していきたい考えは企業も少なからずあるはずだ。若手への訓練もおろそかにすることなく、平等に訓練を行ってほしいものだ。高齢者雇用を重視するあまり、若手への配慮がなくなっては困る。